

|| 企業調査レポート ||

日本創発グループ

7814 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年4月3日(木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループ	01
2. 2024年12月期は計画を上回る増収増益と順調	01
3. 2025年12月期は事業基盤強化に向けた一過性費用の影響で EBITDA 減益予想	01
4. 2026年12月期以降は新たな成長ステージへの飛躍を目指す	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. サービス概要	05
2. グループ構成	05
3. M&A 戦略	06
4. 主要経営指標	08
5. リスク要因と課題・対策	08
■ 業績動向	09
1. 2024年12月期連結業績の概要	09
2. 財務の状況	10
■ 今後の見通し	11
● 2025年12月期連結業績予想の概要	11
■ 成長戦略	12
1. 成長戦略	12
2. 株主還元策	13
3. サステナビリティ経営	14
4. 弊社の視点	15

要約

2025年12月期はEBITDA減益予想だが、 2026年12月期以降は新たな成長ステージへの飛躍を目指す

日本創発グループ<7814>は、顧客が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要となる多様なソリューションで「クリエイティブをサポートする」企業集団として、クリエイティブサービスを軸に幅広いビジネスを積極的に展開している。

1. 「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループ

同社はM&Aも活用しながら、色と形を自在に操る高い技術力を生かした印刷分野を基盤に、ITメディアや多彩なデジタルコンテンツを組み合わせたITメディアセールスプロモーション分野、魅力的なキャラクターアイテムやオリジナルグッズを開発・製造するプロダクツ分野にも事業領域を拡大している。2024年12月期末時点で連結子会社は39社(うち3社は貸借対照表のみ連結)となっている。デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、グループシナジーによって成長分野での高付加価値サービスの提供を推進するため、優れた技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げ、「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループというユニークな企業体となっている。

2. 2024年12月期は計画を上回る増収増益と順調

2024年12月期の連結業績は売上高が前期比7.0%増の80,100百万円、営業利益が同25.6%増の4,351百万円、経常利益が同5.1%増の4,198百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同14.5%増の2,871百万円、営業利益ベースEBITDA(=営業利益+減価償却費+のれん償却額)が同17.1%増の6,298百万円となった。計画を上回る増収増益と順調だった。売上面は既存事業会社が順調に成長し、新規連結事業会社も寄与した。売上総利益率は同2.0ポイント上昇して29.3%となった。増収効果や付加価値増加に加え、内製化率向上によって外注加工費が減少したことも寄与した。販管費率は人件費等の増加で1.1ポイント上昇して23.8%となった。この結果、営業利益率は同0.8ポイント上昇して5.4%、営業利益ベースEBITDAマージンは同0.7ポイント上昇して7.9%となった。

3. 2025年12月期は事業基盤強化に向けた一過性費用の影響でEBITDA減益予想

2025年12月期の連結業績予想は売上高が前期比6.1%増の85,000百万円、営業利益が同17.3%減の3,600百万円、経常利益が同23.8%減の3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同91.5%増の5,500百万円、営業利益ベースEBITDAが同7.1%減の5,850百万円としている。売上面は既存事業会社が順調に成長し、新規連結事業会社も寄与して増収だが、営業利益、経常利益、EBITDAは印刷製造分野を中心とする事業基盤強化に向けた一過性費用の影響で減益、親会社株主に帰属する当期純利益は不動産売却益計上で大幅増益予想としている。一過性費用としては、印刷製造分野における設備移転・投資費用発生と設備移転・入替に伴う一時的な受注抑制・稼働率低下の影響などを見込んでいる。また特別損失には印刷製造分野の事業構造改革関連費用640百万円、特別利益には不動産2物件の売却益約4,800百万円を見込んでいる。

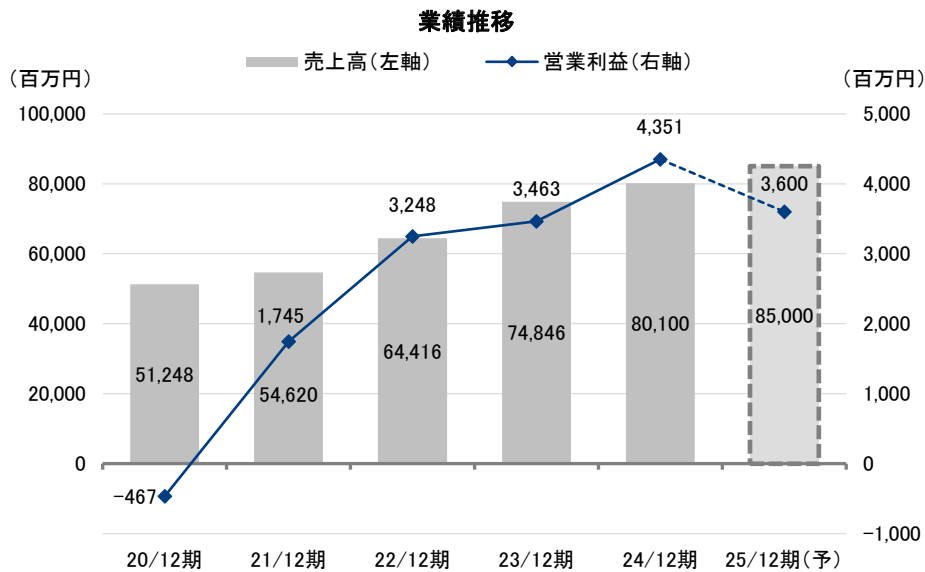
要約

4. 2026年12月期以降は新たな成長ステージへの飛躍を目指す

同社は成長に向けた基本戦略として、高付加価値製品・サービスの拡充によって印刷分野の売上を維持しながら、ITメディアセールスプロモーション分野及びプロダクツ分野の製品・サービスを拡大し、グループ各社の専門性を生かしたグループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指している。2024年12月期からは事業基盤強化に向けたグループ企業の再編、製造拠点集約・整理、新基幹システム構築、人的資本投資強化などへの取り組みも本格化させている。2025年12月期の重点取り組みとしては、印刷製造分野における製造拠点集約・設備移転・投資・グループリソースを活用した内製化・新基幹システム構築等によって、生産性向上や原価低減、さらに付加価値印刷物への対応強化を推進する。こうした施策の成果によって2026年12月期以降は収益拡大基調となり、新たな成長ステージへの飛躍を目指す。

Key Points

- ・多様なソリューションの提供で「クリエイティブをサポートする」企業集団
- ・2024年12月期は計画を上回る増収増益と順調
- ・2025年12月期は事業基盤強化に向けた一過性費用の影響で減益予想
- ・2026年12月期以降は新たな成長ステージへの飛躍を目指す



会社概要

「クリエイティブをサポートする」企業集団

1. 会社概要

同社は、顧客がクリエイティブを表現するために必要となる多様なソリューションで「クリエイティブをサポートする」企業集団として、クリエイティブサービスを軸に幅広いビジネスを積極的に展開している。純粋持株会社である同社の下、グループ共通の中核概念として Vision に「We Craft Your Imagination.」、Mission に「チームワーク」「プロの真心と技」「言い訳のない品質」、Value に「プラスαの追求」「我が事として」「多様性の底力」「新しいカタチ」「良き市民」を掲げ、新たな付加価値の「創発」を目指す。

2024年12月期末時点で本社所在地は東京都台東区上野、総資産は75,103百万円、純資産は15,992百万円、株主資本は15,206百万円、自己資本比率は20.5%、発行済株式数は51,000,000株（自己株式4,434,240株を含む）となっている。なお2024年2月21日～3月21日に自己株式の公開買付けによって1,710,000株を取得、同年11月21日の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によって1,384,000株を取得、同年12月5日の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によって518,000株を取得した。自己株式については今後のM&Aに活用する方針だ。

2. 沿革

同社は2015年1月に、前身となる東京リスマチック（株）の単独株式移転によって持株会社として設立され、東京証券取引所（以下、東証）JASDAQに上場（東京リスマチックは同社の子会社となって2014年12月に上場廃止）した。その後はM&Aも活用しながら業容を拡大している。なお2022年4月の東証市場区分見直しに伴いスタンダード市場へ移行した。

沿革

年月	項目
1972年11月	前身となる東京リスマチック（株）を設立
1998年7月	東京リスマチックが日本証券業協会に株式店頭登録（その後、取引所合併等を経て東京証券取引所JASDAQ上場）
2015年1月	東京リスマチックが単独株式移転により（株）日本創発グループを設立 日本創発グループが東京証券取引所JASDAQに上場（東京リスマチックは2014年12月に上場廃止）
2015年4月	東京リスマチックの関係会社管理事業を会社分割（吸収分割）により承継
2015年7月	（株）サカモトを株式取得により子会社化
2016年9月	クラウドゲート（株）を株式交換により子会社化
2016年10月	（株）コロレを株式取得により子会社化
2017年1月	（株）FIVESTARinteractiveを株式取得により子会社化
2017年7月	（株）あみューズを株式取得により子会社化 宏和樹脂工業（株）を株式取得により子会社化 （株）エヌビー社を株式取得により子会社化
2017年10月	（株）Playceを株式取得により子会社化 （株）ハル工房、（株）イーストグラフィックスを株式取得により子会社化 グラフィックグループ（株）を株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社の日経印刷（株）、日経土地（株）を子会社化

日本創発グループ | 2025年4月3日(木)
 7814 東証スタンダード市場 | <https://www.jcpg.co.jp/ir/>

会社概要

年月	項目
2017年12月	グラフィックグループを吸収合併
2018年 4月	カタオカプロセス(株)を株式取得により子会社化
2018年 6月	田中産業(株)を第三者割当増資引受により子会社化したことに伴い、その子会社の(株)MGSを子会社化
2019年 4月	(株)スマイルを株式取得により子会社化
2020年 1月	研精堂印刷(株)を株式取得及び支配力基準の適用により子会社化(持株比率 44.96%) (株)サン・エム・コーポレーションを株式取得により子会社化 (株)APホールディングスを株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社の(株)アプライズを子会社化
2020年 4月	新日本工芸(株)を株式取得により子会社化
2020年10月	APホールディングスを吸収合併
2021年 5月	(株)アド・クレールを株式交換により子会社化 飯島製本(株)の株式を一部取得して持分法適用関連会社化
2021年10月	持分法適用関連会社だった(株)小西印刷所の株式を追加取得して子会社化
2022年 1月	(株)ダイヤモンドヘッズを株式取得により子会社化
2022年 2月	(株)パークインスタイルを株式取得により子会社化
2022年 4月	持分法適用関連会社だった(株)ワン・パブリッシングの株式を追加取得して子会社化 子会社のサカモトが同じく子会社のあみューズを吸収合併して商号を(株)funboxに変更 東京証券取引所の市場再編に伴いスタンダード市場へ移行 持分法適用関連会社だった(株)リングストンの株式を追加取得して子会社化
2022年10月	ジャパンプロードキャストソリューションズ(株)の株式を追加取得して子会社化 大光宣伝(株)及びその親会社である(有)アムを株式取得により子会社化
2023年 3月	(株)バックストリートの株式を取得して持分法適用関連会社化
2024年 4月	持分法適用関連会社だった飯島製本の株式を追加取得して子会社化
2023年 6月	(株)グレートインターナショナルを簡易株式交換により完全子会社化 持分法適用会社だった(株)キョーコクの全株式を譲渡して持分法適用の範囲より除外
2023年 7月	連結子会社の日経印刷が日経土地を吸収合併
2023年 9月	連結子会社の飯島製本を簡易株式交換により完全子会社化 望月印刷(株)と業務提携
2023年11月	連結子会社の東京リスマチックが持分法適用の完全子会社である(株)ピアンコを吸収合併
2023年12月	連結子会社の東京リスマチックが連結子会社の(株)アスティを吸収合併 (株)ゴーゴープロダクションを株式取得により子会社化
2024年 2月	共同製本(株)が連結子会社の成旺印刷(株)を吸収合併し、共同製本が交付する株式を取得して子会社化 望月印刷の株式を取得して子会社化 (株)アスコムを第三者割当増資引受により子会社化
2024年 8月	(株)STUDIO ARCの一部株式を取得して持分法適用関連会社化
2024年10月	STUDIO ARCの株式を追加取得して子会社化
2024年11月	(株)Sakae Plusの株式を取得して子会社化 アイ・ディー・エー(株)の株式を取得して子会社化
2024年12月	連結子会社の研精堂印刷が、研精堂印刷の完全子会社である(株)アム及び完全子会社であるサン・エム・コーポレーションを吸収合併 連結子会社の(株)ポパルが連結子会社のサンエーカガク印刷(株)を吸収合併
2025年1月	連結子会社の大光宣伝が、大光宣伝の完全子会社である(株)大宣工房を吸収合併 連結子会社の(株)美松堂が連結子会社の宏和樹脂工業及び(株)プレシーズを吸収合併 連結子会社のfunboxが連結子会社のスマイルを吸収合併 (株)スタジオアウトリガーの株式の一部を取得して関連会社化 横浜マテリアル(株)の株式を取得して子会社化 (株)DNTIの株式を取得して子会社化
2025年4月	(株)フジプラスを株式取得(2025年1月)及び株式交換(同年4月)により子会社化(フジプラスの子会社(株)フジプラス・ワン及び(株)トライワーク彦根も子会社化)

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

■ 事業概要

印刷分野を基盤に多様なソリューションを提供する クリエイティブサービス事業を展開

1. サービス概要

同社は色と形を自在に操る高い技術力を生かした印刷分野を基盤に、クリエイティブサービス事業を展開している。そして M&A も活用しながら、IT メディアや多彩なデジタルコンテンツを組み合わせた IT メディア セールスプロモーション分野、魅力的なキャラクターアイテムやオリジナルグッズを開発・製造するプロダクツ分野にも事業領域を拡大し、企画提案・製造・制作からメディア運営・配信までをワンストップサービスとして提供できるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでいる。各分野とも売上高が順調に伸長しており、売上高構成比はおおむね印刷分野が 7 割、IT メディア セールスプロモーション分野が 1 割強、プロダクツ分野が 1 割強で推移している。

事業分野別売上高構成比の推移

	22/12 期	23/12 期	24/12 期
印刷分野	73.9%	70.7%	69%
IT メディア セールスプロモーション分野	12.8%	15.7%	16%
プロダクツ分野	13.3%	13.6%	15%
合計	100.0%	100.0%	100%

注：22/12 期より区分変更

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2024 年 12 月期末時点の連結子会社は 39 社

2. グループ構成

同社は M&A を活用して業容を拡大しており、2024 年 12 月期末時点で連結子会社は 39 社（うち 3 社は貸借対照表のみ連結）となっている。直近の 2024 年 12 月期の M&A としては、2024 年 2 月に共同製本（株）が同社の連結子会社である成旺印刷（株）を吸収合併し、合併に伴って共同製本が交付する株式を同社が取得して共同製本を連結子会社化した。また望月印刷（株）の株式を取得して連結子会社化、（株）アスコムの第三者割当増資を引き受けて連結子会社化した。7 月には同社と連結子会社の（株）funbox の共同出資により、インドネシアに海外子会社（特定子会社）となる PT FUNBOX MANUFACTURE INDONESIA を設立した。8 月には（株）STUDIO ARC の一部株式を取得して持分法適用関連会社化（その後 10 月に株式を追加取得して連結子会社化）した。11 月には（株）Sakae Plus の株式を取得して連結子会社化、アイ・ディー・エー（株）の株式を取得して連結子会社化した。

事業概要

さらに2025年12月期のM&Aとしては、2025年1月に(株)スタジオアウトリガーの株式の一部を取得して関連会社化、横浜マテリアル(株)の株式を取得して連結子会社化、(株)DNTIの株式を取得して連結子会社化した。また(株)フジプラスの株式を譲受及び自己株式処分による募集株式引受によって取得(同年1月)し、その後の株式交換(同年4月)によって連結子会社化する。フジプラスの完全子会社である(株)フジプラス・ワン及び(株)トライワーク彦根も子会社となる。

同社は業務効率化や事業基盤強化に向けたグループ企業の再編も進めている。2024年12月期の再編としては、2024年12月に連結子会社の研精堂印刷(株)が研精堂印刷の完全子会社である(株)アム及び(株)サン・エム・コーポレーションを吸収合併、連結子会社の(株)ポパルが連結子会社のサンエーカガク印刷(株)を吸収合併した。また2025年12月期の再編としては、2025年1月に連結子会社の大光宣伝(株)が大光宣伝の完全子会社である(株)大宣工房を吸収合併、連結子会社の(株)美松堂が連結子会社の宏和樹脂工業(株)及び(株)プレシーズを吸収合併、連結子会社のfunboxが連結子会社の(株)スマイルを吸収合併した。funboxはスマイルとの合併により製造拠点が拡大し、2025年にはインドネシア工場(テストプラント)の本格稼働、2027年には国内新工場の稼働を予定している。

なお、持分法適用関連会社のイメージ・マジック<7793>は2022年3月に東証マザーズ(現 東証グロース)市場に上場している。またインドネシアのPT FUNBOX MANUFACTURE INDONESIAは、日本のキャラクターコンテンツIPを2次利用した商品を製造し、ASEAN諸国で販売する計画である。

優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げる M&A 戦略

3. M&A 戦略

同社はM&Aも活用して業容を拡大しているが、規模の拡大だけをM&A戦略の目的としているわけではない。デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、グループシナジーによって成長分野での高付加価値サービスの提供を推進するため、優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げることを目的としている。そして同社はM&Aにより、伝統的な印刷製造技術のみならず、什器等のプロダクトを含む多様なデザイン力、3D-CAD・3D-CGを軸とする映像クリエイティブ力、立体音響、AR・VRを含むIT構築力などの高い専門技術を有し、クリエイティブサービスに係る企画、印刷、コンテンツ・プロダクツ制作、オンラインプロモーション、メディア配信、効果測定、運用改善コンサルティングなど、クリエイティブサービスをトータルでカバーできる「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループというユニークな企業体となっている。

日本創発グループ | 2025年4月3日(木)
 7814 東証スタンダード市場 | <https://www.jcpg.co.jp/ir/>

事業概要

2024年12月期以降にグループ入りした会社のうち、共同製本は創業以来110年余の業歴を通して培った高品質の造本技術を有し、特に厚物製本に強みを持つ企業である。成旺印刷との合併により、営業基盤を取り込んで総合印刷製本会社として再スタートした。今後は最新鋭の設備投資により競争力強化を推進する。望月印刷は業歴60余年の商業印刷を中心とする総合印刷会社である。今後はグループインフラを活用してワンストップサービスの提案を目指す。アスコムは多数のヒット作を世に出し、社会的ムーブメントを創出してきた出版社である。BtoC領域でのビジネス書や実用書を中心とする書籍出版のほか、BtoB領域での企業マーケティング支援も展開している。

STUDIO ARCは1927年に大阪府堺市で町の写真館として創業し、お宮参り・七五三などの写真や家族写真、成人式・結婚式の前撮り撮影、衣装レンタル・関連商品販売などを行っている。集客力の高い大型ショッピングセンター内の出店を主力として、関西・関東中心に24店舗を展開している。Sakae Plusは、パッケージ・ラベル・出版物表紙を装飾する箔押し(ホットスタンプ)や浮出し(エンボス)など、特殊印刷用凸版を社内一貫体制で生産していることが強みである。アイ・ディー・エーは80以上の言語に対応した翻訳サービスを提供し、企業のグローバル展開を支援している。

横浜マテリアルはオリジナルのクリスタル記念品を製造・販売している。法人向け周年記念や社内表彰、個人向けお祝い記念品やペットメモリアルなどクリスタル記念品の老舗ブランドである。DNTIは最先端のデジタル技術を活用し、企業のDXやモダナイゼーション(シンプル化とDXの最適融合)を支援している。フジプラス(子会社のフジプラス・ワン及びトライワーク彦根を含む)は印刷・販売促進支援などを展開している。関西と東京支店を拠点として、クリエイティブから印刷プロダクト、さらにデジタルコンテンツやマーケティング分野も加えた総合力で幅広いサービスを提供している。また関連会社化したスタジオアウトリガーがIPコンテンツに関するソリューションを展開している。

なお同社は、2021年12月期に兵庫県西宮市で最大規模を誇る(株)小西印刷所を子会社化、2022年12月期に大阪市に本社を置くジャパンプロードキャストソリューションズ(株)を子会社化、奈良県を中心に事業展開する大光宣伝を子会社化、2023年12月期に中部エリアを地盤とする飯島製本(株)を子会社化、2024年12月期に大阪府を地盤とするSakae Plus及びアイ・ディー・エーを子会社化、2025年12月期に大阪府を地盤とするフジプラスを子会社化するなど、首都圏以外におけるM&Aも積極化している。特に重点エリアを特定しているわけではないが、結果的に関東・中部・関西の各エリア内においてシナジー創出を高める体制が構築されつつある。

EBITDA 拡大基調

4. 主要経営指標

同社は M&A を活用しているため、のれん償却や金融費用などを考慮し、経営指標として EBITDA を重視している。なお従来は経常利益ベース EBITDA（＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋金融費用）を重要指標としていたが、事業規模が拡大した持分法適用子会社の連結子会社化を進めたことに伴い、2024年12月期より営業利益ベース EBITDA（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）に変更した。過去5期（2020年12月期～2024年12月期）の経常利益ベースの EBITDA と EBITDA マージンの推移は以下のとおりである。2020年12月期はコロナ禍の影響を受けたものの、これを除けば EBITDA は拡大基調であり、EBITDA マージンはおおむね8%台で推移している。また営業利益ベースでは2023年12月期の EBITDA が5,376百万円で EBITDA マージンが7.2%、2024年12月期は EBITDA が6,298百万円で EBITDA マージンが7.9%となった。

EBITDA と EBITDA マージンの推移

（単位：百万円）

	20/12 期	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期
EBITDA（営業利益ベース）	-	-	-	5,376	6,298
EBITDA マージン	-	-	-	7.2%	7.9%
EBITDA（経常利益ベース）	2,877	4,550	5,740	6,177	6,503
EBITDA マージン	5.6%	8.3%	8.9%	8.3%	8.1%

注1：EBITDA（営業利益ベース）＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

注2：EBITDA（経常利益ベース）＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋金融費用

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

事業環境の変化に迅速に対応

5. リスク要因と課題・対策

同社が属するクリエイティブサービス業界において収益に影響を与える一般的なリスク要因としては、景気低迷による企業の販促活動投資抑制、デジタル化進展に伴う商業印刷物の減少、競合激化による受注条件の悪化、技術革新への対応遅れ、情報セキュリティ管理・システム障害、人材確保・育成、法的規制などがある。

こうしたリスク要因への対策として同社は、デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、事業資産の配分を適切に変更させることで競合優位性を維持している。成長分野においてグループシナジーによる高付加価値サービスの提供を推進するため、M&A も活用して優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げながら、ITメディアセールスプロモーション分野やプロダクツ分野への業容拡大を推進するとともに、ニーズの変化に対応するために商材ポートフォリオ、人材ポートフォリオ、事業ポートフォリオの最適化を柔軟に進めている。

業績動向

2024年12月期は計画を上回る増収増益と順調

1. 2024年12月期連結業績の概要

2024年12月期の連結業績は売上高が前期比7.0%増の80,100百万円、営業利益が同25.6%増の4,351百万円、経常利益が同5.1%増の4,198百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同14.5%増の2,871百万円、営業利益ベース EBITDA が同17.1%増の6,298百万円となった。2024年2月14日付の期初公表値（売上高77,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円、営業利益ベース EBITDA 5,455百万円）を上回る増収増益と順調だった。売上面は既存事業会社が順調に成長し、新規連結事業会社も寄与した。増収のうち約22億円が既存事業会社の成長分だった。事業分野別の売上高構成比は印刷分野が69%、ITメディアセールスプロモーション分野が16%、プロダクツ分野が15%となった。

利益面では売上総利益が前期比14.5%増加し、売上総利益率は同2.0ポイント上昇して29.3%となった。原材料（用紙、版に使用するアルミなど）価格が高水準で推移し、運搬費等も増加したが、増収効果や付加価値増加に加え、内製化率向上によって外注加工費が減少したことも寄与した。販管費は同12.2%増加し、販管費率は同1.1ポイント上昇して23.8%となった。新規連結や積極的な人材投資に伴って人件費や賃借料などが増加した。この結果、営業利益率は同0.8ポイント上昇して5.4%となった。営業利益887百万円増加の増減分析は、売上高増加で5,254百万円増加、原材料費増加で945百万円減少、外注加工費減少で226百万円増加、運搬費・版權料・保管費増加で337百万円減少、その他の原価減少で378百万円増加、人件費増加で2,486百万円減少、減価償却費・のれん償却額増加で33百万円減少、賃借料増加で337百万円減少、その他の経費増加で831百万円減少となった。また営業利益ベース EBITDA マージンは同0.7ポイント上昇して7.9%となった。営業外費用では貸倒引当金繰入額が530百万円増加、特別利益では固定資産売却益が334百万円減少、前期計上の補助金収入196百万円が剥落、負ののれん発生益232百万円を計上、特別損失では投資有価証券評価損が240百万円減少、減損損失が432百万円減少した。

2024年12月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	23/12期		24/12期		前期比		計画金額	計画比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率		達成額	達成率
売上高	74,846	100.0%	80,100	100.0%	5,254	7.0%	77,000	3,100	4.0%
売上総利益	20,467	27.4%	23,436	29.3%	2,969	14.5%	-	-	-
販管費	17,003	22.7%	19,085	23.8%	2,081	12.2%	-	-	-
営業利益	3,463	4.6%	4,351	5.4%	887	25.6%	3,500	851	24.3%
経常利益	3,993	5.3%	4,198	5.2%	205	5.2%	4,000	198	5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,508	3.4%	2,871	3.6%	363	14.5%	2,600	271	10.4%
EBITDA (営業利益ベース)	5,376	7.2%	6,298	7.9%	921	17.1%	5,455	843	15.5%
EBITDA (経常利益ベース)	6,177	8.3%	6,503	8.1%	325	5.3%	6,250	253	4.0%

注1：EBITDAは24/12期より営業利益ベース（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）に変更

注2：EBITDA（経常利益ベース）＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋金融費用

注3：計画は2024年2月14日付の期初公表値

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

財務面の懸念材料はない

2. 財務の状況

2024年12月期末の資産合計は前期末比448百万円減少して75,103百万円となった。主に流動資産の売掛金が1,536百万円増加、固定資産の建物及び構築物が473百万円増加、土地が792百万円増加、のれんが241百万円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が2,141百万円減少、受取手形が409百万円減少、電子記録債権が433百万円減少、その他（短期貸付金など）が1,074百万円減少、固定資産の投資有価証券が169百万円減少した。負債合計は同574百万円減少して59,111百万円となった。主に流動負債の1年内返済予定の長期借入金が3,500百万円増加、その他（未払金、未払費用、前受金など）が2,617百万円増加した一方で、固定負債の長期借入金が7,000百万円減少した。なお有利子負債残高（長短借入金合計残高）は3,500百万円減少して42,975百万円となった。純資産合計は同125百万円増加して15,992百万円となった。主に自己株式（減算）が1,680百万円増加した一方で、利益剰余金が2,230百万円増加した。この結果、自己資本比率は同0.1ポイント上昇して20.5%となった。

なお同社は2024年11月30日を効力発生日として、資本金の額400百万円のうち300百万円減少して100百万円とし、減少した資本金の全額を資本剰余金に振り替えた。純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産合計額に変動はない。また同社はM&A・設備投資・運転資金として長短借入金を活用しているが、当面の経営上の負担とはなっていない。今後は日銀の金融政策や金利動向などを勘案し、長期・短期のバランス調整を進める方針としている。中長期的には有利子負債の削減や自己資本比率の向上が課題となるが、現状は営業キャッシュ・フローが安定していることなども勘案すれば、特に懸念材料にならないと弊社では考えている。

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

	20/12 期末	21/12 期末	22/12 期末	23/12 期末	24/12 期末	増減
資産合計	61,966	66,595	67,771	75,552	75,103	-448
流動資産	31,477	29,375	29,953	37,381	34,857	-2,523
固定資産	30,489	38,220	37,818	38,171	40,246	2,074
負債合計	49,422	54,251	55,035	59,685	59,111	-574
流動負債	40,278	39,877	41,360	38,186	44,367	6,181
固定負債	9,144	14,374	13,675	21,499	14,743	-6,756
純資産合計	12,544	12,343	12,736	15,866	15,992	125
株主資本	11,143	10,803	12,153	14,985	15,206	221
自己資本比率	18.1%	16.4%	18.1%	20.4%	20.5%	0.1pp

	20/12 期	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	4,674	2,238	1,799	6,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,272	-8,420	-203	-3,534	-2,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,540	1,489	-3,901	5,644	-6,542
現金及び現金同等物の期末残高	14,474	12,217	10,355	14,355	12,232

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年12月期は事業基盤強化に向けた一過性費用の影響でEBITDA 減益予想

● 2025年12月期連結業績予想の概要

2025年12月期の連結業績予想は売上高が前期比6.1%増の85,000百万円、営業利益が同17.3%減の3,600百万円、経常利益が同23.8%減の3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同91.5%増の5,500百万円、営業利益ベース EBITDA が同7.1%減の5,850百万円としている。売上げ面は既存事業会社が順調に成長し、新規連結事業会社も寄与して増収だが、営業利益、経常利益、EBITDA は原材料価格の高止まり、人員増や賃上げに伴う人件費増加等に加え、印刷製造分野を中心とする事業基盤強化に向けた一過性費用の影響で減益、親会社株主に帰属する当期純利益は不動産売却益計上で大幅増益予想としている。

一過性費用としては、印刷製造分野における設備移転・投資費用発生と設備移転・入れ替えに伴う一時的な受注抑制・稼働率低下の影響、印刷製造分野における新基幹システム構築（2027年中の稼働目標）着手に伴う費用増加、人的資本投資としての新卒（2025年4月1日にグループ合計新卒140名入社）給与水準見直しや新人事システム稼働（2025年7月予定）に伴う費用増加、将来にわたる金利上昇懸念への対応としての長短借入金バランス調整に伴う費用計上などを見込んでいる。また特別損失には印刷製造分野の事業構造改革関連費用（生産性向上を目的とする事業所・工場の移転・集約、輪転機・枚葉印刷機や製本・加工機等の設備廃棄・新設、不動産売却に伴う移転費用等で合計640百万円）を見込み、特別利益には不動産2物件の売却益約4,800百万円（このうち神田アネックスビル売却は2025年12月26日引渡期限で固定資産売却益約3,500百万円を計上予定）を見込んでいる。

2025年12月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	80,100	100.0%	85,000	100.0%	4,899	6.1%
営業利益	4,351	5.4%	3,600	4.2%	-751	-17.3%
経常利益	4,198	5.2%	3,200	3.8%	-998	-23.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,871	3.6%	5,500	6.5%	2,628	91.5%
EBITDA (営業利益ベース)	6,298	7.9%	5,850	6.9%	-448	-7.1%

注：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 成長戦略

事業基盤強化により 2026年12月期以降の新たな成長ステージへの飛躍を目指す

1. 成長戦略

同社は成長に向けた基本戦略として、高付加価値製品・サービスの拡充によって印刷分野の売上を維持しながら、ITメディアセールスプロモーション分野及びプロダクツ分野の製品・サービスを拡大し、グループ各社の専門性を生かしたグループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指す。そしてM&Aを積極活用しながら、2024年12月期より事業基盤強化に向けたグループ企業の再編、製造拠点集約・整理、新基幹システム構築、人的資本投資強化・充実などへの取り組みも本格化させている。

2024年12月期にはM&Aによる事業強化として、共同製本（成旺印刷と合併）の子会社化により印刷最終工程である製本リソースを強化した。アスコムの子会社化により（株）ワン・パブリッシング（2022年4月に子会社化）に続きメディア関連事業を強化した。望月印刷の子会社化によりグループ立地・業容シナジーのほか、印刷リソースの生産性向上を図る。全国24店舗の写真館を展開するSTUDIO ARCの子会社化によりグループリソース活用場として展開する。アイ・ディー・エーの子会社化によりメディア分野を強化する。Sakae Plusの子会社化により印刷物に付加価値を付ける高品質箔押し版の製造リソースを加えた。事業統合・再配置としては、サンエーカガク印刷とポパルが合併し、ポパルの企画提案力とサンエーカガク印刷の技術提案力の融合・シナジー創出を図る。宏和樹脂工業、プレシーズ、美松堂の合併では、顧客基盤が近似している営業組織統合によりシナジー向上を図る。スマイルとfunboxの合併では営業と経営管理の統合による効率化や製造拠点の強化を図る。（株）FIVESTARinteractiveへの（株）ソニックジャムの営業譲渡による統合では、営業と経営管理の統合による事業強化を目指す。またアセットアロケーションとしては、投資有価証券の整理による資金化を進め、事業投資を積極化した。

2025年12月期の重点取り組みとしては、印刷製造分野における製造拠点集約・設備移転・投資・グループリソースを活用した内製化・新基幹システム構築等によって、生産性向上や原価低減、さらに付加価値印刷物への対応強化を推進する。またITメディアセールスプロモーション分野とプロダクツ分野も含め、営業拠点変更・集結による間接コスト低減、グループ企業が持つ専門性の高いソリューションを組み合わせることによる付加価値の向上、人的資本投資による給与水準見直しや新人事システム稼働などを推進する。さらに、将来にわたる金利上昇懸念への対応として、長短借入金バランス調整などを推進する。

なお事業拠点の集約整理の面では、関東・中部・関西の各エリアのグループ企業の連携により全国のマーケットニーズに対応できる体制となったことを踏まえ、グループ間での設備移動、新規設備投資、拠点統合などを推進する。また中部エリアでは名古屋市に同社のオフィスを開設してグループの営業拠点として活用するほか、関西エリアでは大阪市に本社を置くフジプラスを中心に生産体制強化やグループシナジー向上を図る。こうした施策の成果（生産性向上、付加価値向上等）によって2026年12月期以降は収益拡大基調となり、新たな成長ステージへの飛躍を目指す。

成長戦略

事業拠点の集約整理



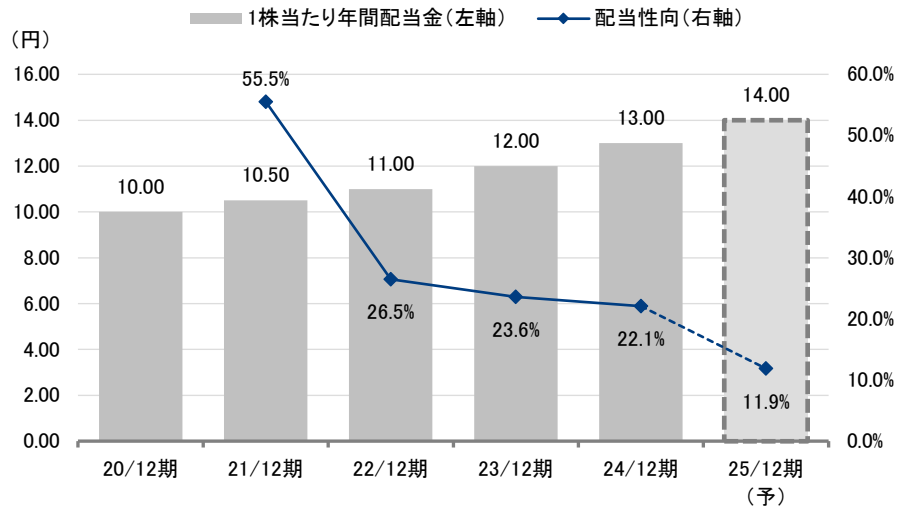
**2024年12月期の総還元性向は81.1%、
2025年12月期は7期連続増配予想**

2. 株主還元策

株主還元については、利益配分年4回(四半期配当)を基本として、取締役会が都度決定することになっている。また、配当金は安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定する。この基本方針に基づき、2024年12月期の配当は前期比1.00円増配の年間13.00円(各四半期末3.25円)とした。6期連続増配で配当性向は22.1%となる。なお同社は2024年12月期に3回の自己株式取得(取得価額総額は約1,698百万円)を行っており、配当金総額629百万円と合計した総還元性向は81.1%となる。2025年12月期の配当予想は同1.00円増配の年間14.00円(各四半期末3.50円)としている。7期連続増配で予想配当性向は11.9%となる。なお2025年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益には一過性の特別利益(不動産売却益)が含まれているため、予想配当性向が低く見える形になっているが、これを除くベースでの予想配当性向は従来と同じ20%程度の見込みだ。弊社では、中長期的な利益成長に伴い、さらなる株主還元の充実も期待できると見ている。

成長戦略

1株当たり年間配当金と配当性向の推移



注1：2020年1月1日付で株式4分割を実施している
 注2：20/12期の配当性向は2807.8%のため除外して表示
 出所：決算短信よりフィスコ作成

SDGsへの取り組みを強化

3. サステナビリティ経営

同社は地球規模でのカーボンニュートラルの実現に向けて、SDGsへの取り組みを強化している。「多様性の価値を創造する」「想いを込め、つくる責任を果たす」「公平で平等なダイバーシティの中で新しい価値を生む」をSDGsポリシーに掲げ、グループ全体で毎年のCO₂排出量の定期計測と共有、環境負荷軽減に貢献できる商材の開発・販売などを推進している。

環境負荷軽減に向けた取り組みの一例として、連結子会社の東京リスマチックでは非塩ビ・省プラ・エコインクの環境配慮型ディスプレイ「ecopa (エコパ)」を2021年から販売している。(株)リングストーンは環境対策素材「ECO ポリング」を開発し、廃棄されるお茶殻や卵殻を活用した製品を提供している。このほかにもグループ各社が持続可能な社会の実現に向けて課題解決に取り組んでいる。またESG(環境・社会・ガバナンス)経営について一例を挙げると、コーポレート・ガバナンスにおいて、取締役会を構成する12名(うち監査等委員である社外取締役8名)のうち女性が6名を占め、女性取締役比率が高い。今後もコーポレート・ガバナンスの充実などESG経営を強化する方針である。

中長期的な成長ポテンシャルに注目

4. 弊社の視点

同社を取り巻く事業環境として、印刷関連市場はデジタルシフトによって新聞・雑誌・チラシなど紙の印刷が減少して厳しい事業環境という印象が強いものの、一方では広告市場において SNS・動画配信やプロモーションメディア（屋外・交通広告、DM など）が拡大したことに加え、顧客ニーズの多様化も進展している。このような事業環境に対して同社は、多様なソリューションを提供する「クリエイティブをサポートする企業集団」としての競争優位性を生かし、グループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指す。さらに 2025 年 12 月期を事業基盤強化の 1 年と位置付け、2026 年 12 月期以降に新たな成長ステージへの飛躍を目指す方針を打ち出している。既存事業会社の着実な成長、M&A による新規連結会社の業績寄与だけでなく、グループ企業が持つ専門性の高いソリューションの組み合わせによる付加価値向上や利益率上昇など、グループシナジーによって今後の利益成長が加速する可能性があるため、同社の中長期的成長ポテンシャルに注目したいと弊社では考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp